

定例記者会見 令和元年6月17日（月） 11時～	
場 所 庁 議 室	
事 務 担 当 課	
所 属	職・氏 名
危機管理部 危機管理課 （電話 059－229－3281）	危機管理課長 別府 博
市民部 市民交流課 （電話 059－229－3252）	市民交流課長 高木 伸幸

令和元年7月1日から
津市津南防災コミュニティセンターを供用開始

このことについて、その内容は、別添資料のとおりです。

令和元年7月1日から

津市津南防災コミュニティセンター を供用開始



令和元年6月17日

施設概要・位置図

所在地

津市半田3249番地11（いつくしみの杜 南側付近）

敷地面積

3,479.27m²

建築面積

844.00m²（鉄骨造平屋建）

延床面積

733.00m²

事業費（概算）

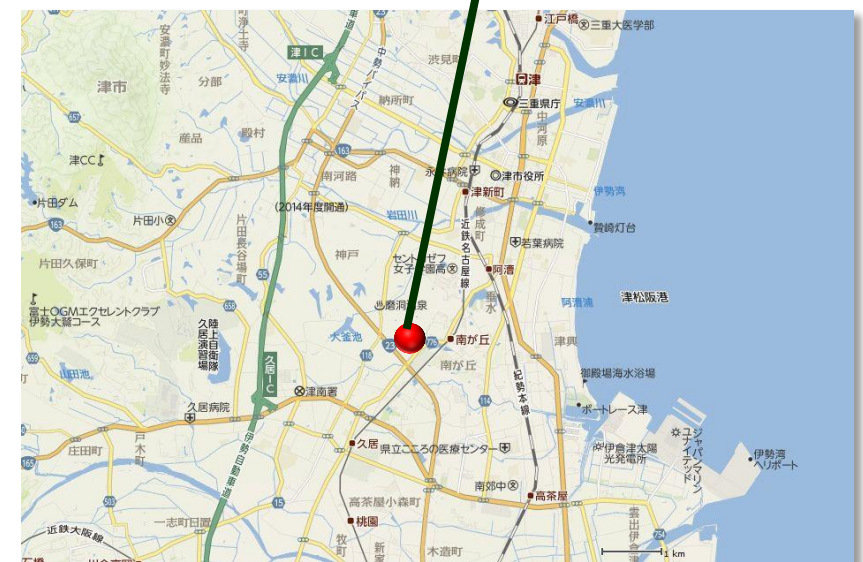
4億3,372万円

内 訳

- ・用地費 4,923万円
- ・造成費 1億1,068万円
- ・建築費 2億6,638万円
- ・その他 743万円

財 源

- ・社会資本整備総合交付金
（防災安全交付金）
1億8,180万円
- ・合併特例事業債
2億590万円



整備の経緯①

平成20年3月

津市総合計画前期基本計画において、「新たな斎場の整備に向け、具体的に取り組む」ことを明記

平成21年
6月～8月

南が丘地区の3自治会から旧斎場跡地を活用したコミュニティ施設の整備についての要望書が提出される

平成21年12月

新斎場建設協定締結
協定締結を受け、新斎場の建設地を決定

平成22年8月～
平成23年2月

当該協定に基づき、南が丘地区の3自治会とコミュニティ施設の整備内容について、4回にわたって協議

平成23年2月

津市新斎場建設整備計画を策定

整備の経緯②

平成23年3月

東日本大震災発生
津波災害からの広域的な避難の必要性を認識

平成25年9月

新斎場建設開始

平成26年3月

旧斎場跡地に、津波避難に伴う避難所、また共助の根幹をなす地域コミュニティの場「(仮称)半田防災コミュニティセンター」の整備に社会資本整備総合交付金(防災安全交付金)の活用を決定

社会資本総合整備計画(都市防災総合推進事業)に、当該施設の整備を位置付け

平成27年1月

旧斎場の用途廃止、新斎場(いつくしみの杜)事業開始

平成27年
7月～11月

旧斎場の解体工事

整備の経緯③

平成27年8月

(仮称)半田防災コミュニティセンター創設推進委員会設立

南が丘地区(20自治会)の自治会連合会、体育振興会、地区社会福祉協議会等の代表者、修成地区(28自治会)の自治会連合会及び自主防災会の代表者18名により構成

以降、避難対象地域の拡大等について、4回にわたって協議

平成28年3月

(仮称)津市津南防災コミュニティセンター整備推進委員会設立

さらに、沿岸部の育生地区(29自治会)、藤水地区(10自治会)の自治会及び自主防災会の代表者5名が加わる



以降、具体的施設の整備について、これまで8回にわたって協議

整備の経緯④

平成28年度

用地測量・用地買収、地質調査、造成設計

※大型バス等の移送車両が円滑に転回できるスペースを確保するため、隣接する民有地を取得



平成29年度

- 用地買収、建築実施設計
- 造成、擁壁工事



平成30年度

- 建築工事
- 外構、駐車場整備工事
- 設置条例・規則の制定
- 備品等配備



令和元年度

7月1日 供用開始

施設の活用

平常時

- ①南が丘会館、同別館に当該施設を加え、公民館講座や軽スポーツが楽しめる施設として活用（南が丘地区の集会機能面積(人口1,000人当たり34㎡⇒74㎡に改善)）
- ②防災学習・防災訓練・防災啓発の拠点として活用

津市民防災大学修了生や南が丘自治会連合会等との連携のもと、誰もが気軽に防災に関して学べる施設をコンセプトに、年間を通じて防災学習会の開催や防災啓発品を展示！

→ **市民の防災意識・地域の自主防災力の向上！**

津波災害発生時

- ①津波避難を考慮した広域的な避難の拠点施設

- ・大規模地震に伴う津波発生
- ・沿岸部の住民は高台の南が丘地区に避難（約23,000人）
- ・南が丘地区の指定避難所(収容人数2,800人)だけでは収容しきれない
- ・他地域の避難所等に大型バス等で移送

- ②津波避難に伴う避難所として活用

大型バス等の輸送車両が円滑に転回できるスペースを確保！



コミュニティ機能と防災機能を兼ね備えた複合施設として活用

津波発生時の避難イメージ

大規模地震・
大規模津波発生



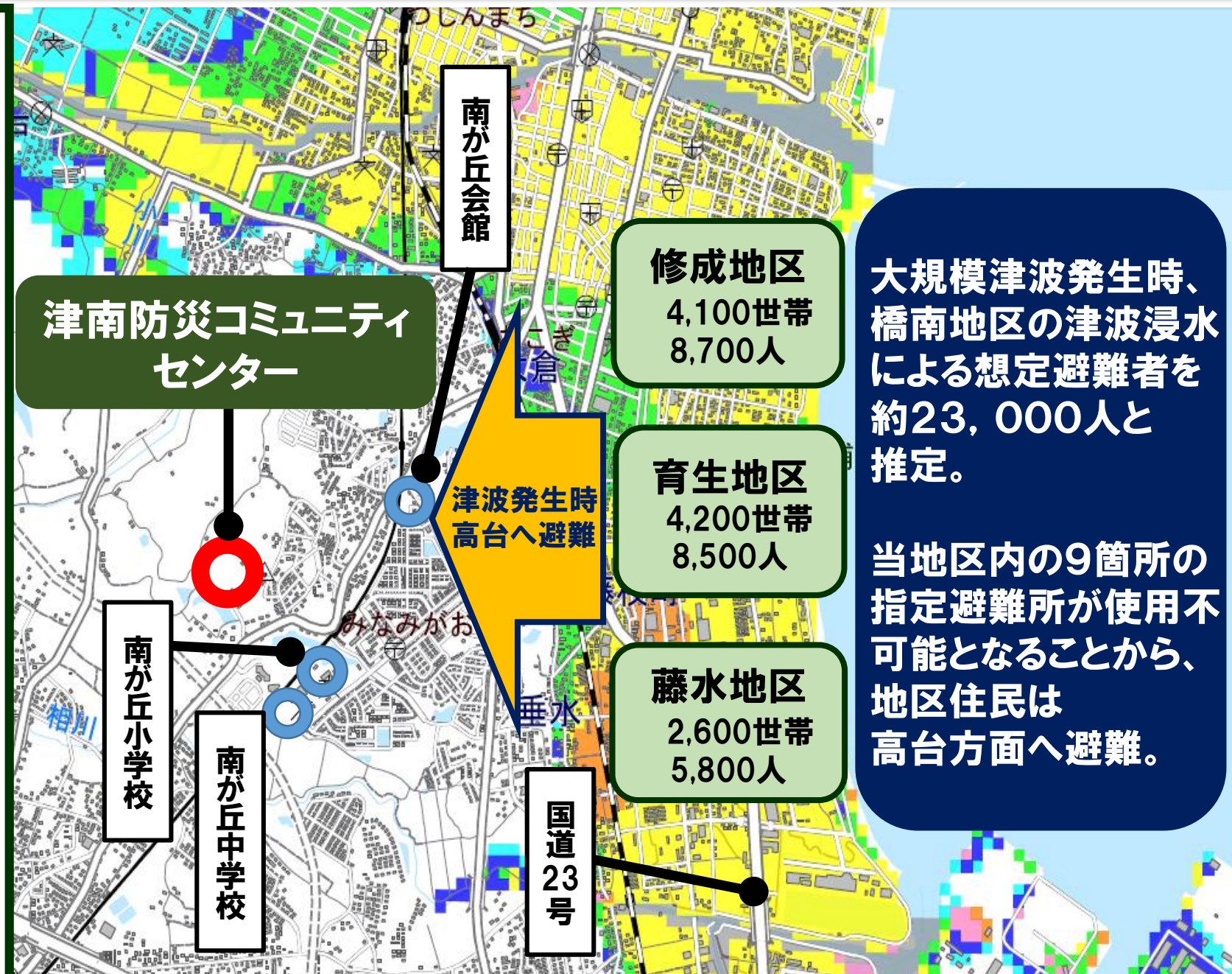
当センターの他、
南が丘会館、
南が丘小学校又は
南が丘中学校へ避難



避難所に収容でき
ない避難者は
新たに整備する
当センターへ移動



避難所に収容できな
い避難者を、大型バ
ス等により他の避難
所等へ移送



大規模津波発生時、
橋南地区の津波浸水
による想定避難者を
約23,000人と
推定。

当地区内の9箇所の
指定避難所が使用不
可能となることから、
地区住民は
高台方面へ避難。

指定避難所

津波災害の発生に備えて

防災関連の施設利用イメージ

実施月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
防災学習会・講習会												
避難所運営訓練												
避難所用資機材 確認訓練												
避難訓練 (タウンウォッチング)												
応急救護訓練												
炊き出し訓練												
初期消火訓練												

広域避難訓練(バス移送訓練)

実証実験として、広域避難者を他の避難所等へ移送する訓練を当センターをモデル的に実施



施設内レイアウト及び機能

防災会議室



広域避難
に対する
災害対策
指揮所と
して利用

多目的研修室



防災学習、調理実習
のほか、
津波避難に伴う
避難所として利用
※ 洗面台
(3か所設置)

大ホールA



防災意識の普及・啓発を
図るとともに、地域住民
のコミュニティ活動の場と
して利用
また、津波避難に伴う避
難所として利用

防災展示品コーナー



入口

会議室A

会議室B

防災倉庫1

トイレ
(多目的
トイレ)

防災倉庫2

大ホールA

大ホールB

会議室B



施設設備等

	収容人数(人)	机(脚)	椅子(脚)	設 備
大ホールA	約70	24	70	跳ね上げ式ステージ、音響設備、マイク、ホワイトボード、軽スポーツ向き床材使用
大ホールB	約70	24	70	ポータブルスピーカー、マイク、ホワイトボード
会議室A・B	各約30	各10	各30	各室にホワイトボード
多目的研修室	約36	研修用6	36	ホワイトボード、洗面台(3か所)、給湯室
防災会議室	—	協議用1	6	ホワイトボード
防災倉庫1	—	—	—	防災備蓄品
防災倉庫2	—	—	—	防災資機材
事務室	—	事務用	事務用	執務用事務用品



付帯施設

- ・駐車場49台分(おもいやり駐車場1区画、車いす使用者用2区画を含む)
- ・非常用発電設備(約80時間、稼働可能)

平常時における使用時間、休館日、使用料等

使用時間、休館日、施設管理

使用時間	9時00分～21時30分 ※要予約
休館日	毎週月曜日、祝・休日 12月28日～1月4日
施設管理	南が丘地区自治会 連合会に管理を委託



大ホールB



多目的研修室

使用料

(単位:円)

	時間区分				面積・収容人数
	9:00～ 12:30	13:00～ 17:00	18:00～ 21:30	9:00～ 21:30	
大ホールA	2,800	2,800	3,400	7,100	面積:144m ² 収容人数:約70人
大ホールB	2,800	2,800	3,400	7,100	面積:144m ² 収容人数:約70人
会議室A	900	900	1,100	2,300	面積: 60m ² 収容人数:約30人
会議室B	900	900	1,100	2,300	面積: 60m ² 収容人数:約30人
多目的 研修室	800	800	1,100	2,100	面積: 42m ² 収容人数:約36人

※冷暖房時の使用料については、この表に定める使用料の10分の3の額を加算
※減額規定あり

落成式・施設一般公開

日時

令和元年6月30日(日)10時～10時30分
※落成式の後、施設見学会を実施

場所

津市津南防災コミュニティセンター
(半田3249番地11)



定例記者会見 令和元年6月17日(月)11時～	
場 所 庁 議 室	
事 務 担 当 課	
所 属	職・氏 名
政策財務部 秘書課 (電話059-229-3100)	秘書課長 稲垣 篤哉

津市長が、全国市長会相談役、
 全国公立学校施設整備期成会常任評議員、
 全国後期高齢者医療広域連合協議会副会長、
 道路整備促進期成同盟会全国協議会副会長に就任

このことについて、その内容は、別添資料のとおりです。

津市長が、全国市長会相談役、 全国公立学校施設整備期成会常任評議員、 全国後期高齢者医療広域連合協議会副会長、 道路整備促進期成同盟会全国協議会副会長 に就任



平成30年6月6日
全国市長会創立120周年記念
第88回全国市長会議通常総会



平成30年10月10日
全国公立学校施設整備期成会
予算確保に関する緊急要望(首相官邸)

令和元年6月17日

全国市長会

津市長の役員就任状況

役 職

全国市長会**相談役**

任 期

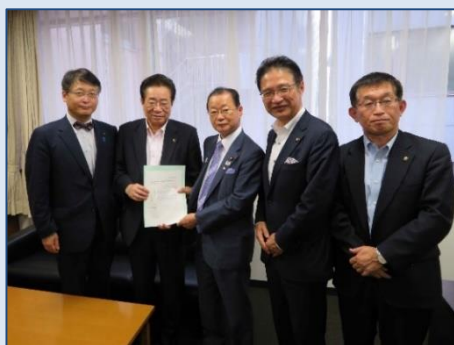
令和元年6月12日から

これまでの経緯

- 全国市長会副会長（平成30年6月6日～令和元年6月12日）として、エアコン整備やブロック塀の安全対策のための予算確保を繰り返し要望



平成30年6月6日
菅義偉 内閣官房長官



自由民主党 河村建夫議員



平成30年8月30日 緊急要望
菅義偉 内閣官房長官



公明党 山口那津男 代表



平成30年11月15日
菅義偉 内閣官房長官

- 社会文教委員会を担当し、幼児教育・保育の無償化に係る「子ども・子育て検討会議」への出席や「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に係る有識者会議」の構成員として活動

令和元年6月11日 全国市長会理事会の議決を経て、会長より委嘱

全国公立学校施設整備期成会

津市長の役員就任状況

役 職

任 期

整備期成会**常任評議員**

令和元年5月13日から2年間

これまでの経緯

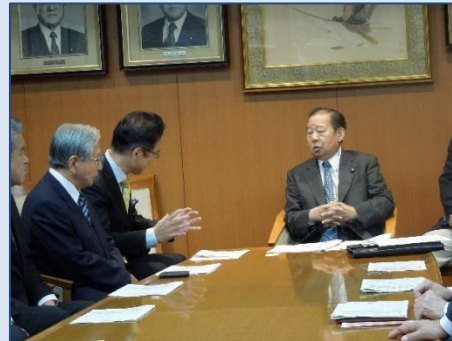
●整備期成会会長（平成30年5月22日から令和元年5月13日）として、エアコン整備やブロック塀の安全対策のための予算確保を繰り返し要望



平成30年6月21日
自由民主党学校耐震化・施設整備等促進議員連盟



平成30年10月5日



平成30年10月5日
自由民主党 二階俊博幹事長



平成30年10月10日
菅義偉 内閣官房長官



平成30年11月14日
山本順三 内閣府特命担当大臣
（防災）・国土強靱化担当大臣

●当初予算の確保による公立学校施設の安定的・計画的な整備について要望

国の平成31年度当初予算額1,608億円は当初予算として平成13年以来、18年ぶりの水準額となった。

（補正予算を含む2,965億円は、平成30年度の各自治体の要望総額約2,000億円を大きく超える画期的なもの）

令和元年5月13日 第64回定期総会で常任評議員に選任

全国後期高齢者医療広域連合協議会

津市長の役員就任状況

役 職

任 期

連合協議会**副会長**

令和元年6月12日から2年間

●全国後期高齢者医療広域連合協議会 東海北陸ブロック会議の6県(愛知、岐阜、静岡、三重、石川、富山)の輪番制により、今回、三重県後期高齢者医療広域連合長(津市長)を選出

令和元年6月12日 広域連合長会議で副会長に選任

【取り組み】

広域連合の連絡提携を緊密にして、後期高齢者医療制度の円滑な運営と進展を図ることを目的に、全国の広域連合の意見集約、国等への意見表明及び広域連合相互の意見交換、広域連合長会議を開催



道路整備促進期成同盟会全国協議会

津市長の役員就任状況

役 職

任 期

全国協議会 **副会長**

令和元年5月16日から1年間

●道路整備促進期成同盟会全国協議会 中部ブロックの4県(愛知、岐阜、静岡、三重)の輪番制により今回、三重県道路協会長(津市長)を選出

令和元年5月16日 第40回通常総会で副会長に選任

【取り組み】

安定的・持続的に予算を確保し、国民の安全・安心と経済成長を支える道路の整備を目指すことを目的とした「安全・安心の道づくりを求める全国大会」への出席や、政府・与党役員等への要望活動を実施



平成30年11月9日
安全・安心の道づくりを求める全国大会
※昨年度は常任理事として出席